

I 研修事業等

1. 見学会等の開催 [計5回]  
10月～3月 見学会等を開催予定
2. 建築講座・フォーラム等の開催  
6月11日 病院事業者向け病院建築講座～施設整備をお考えの方に～ [WEB配信]  
7月11・12日 病院建築基礎講座 [WEB配信]  
7月15日 福祉建築基礎講座 [WEB配信]  
9月12・13日 医療福祉建築フォーラム [WEB配信]
3. JIHa ユースクラブ 2022 の実施 [定員12名/計5回]
4. 研修協力
  - ・「医業経営コンサルタント」（日本医業経営コンサルタント協会）継続研修
  - ・「建築CPD」（日本建築家協会）継続職能研修

II 調査研究事業

1. 課題研究の実施
  - ・「チーム医療を支える病院内スペースの計画とその使われ方に関する研究」  
研究代表者 竹宮健司（東京都立大学）
2. 補助金研究の実施
  - ・申請中

III 編集発行事業

1. 会誌『医療福祉建築』（季刊）の編集発行
  - 215号（2022年4月号） 特集：ウィズコロナ・ポストコロナの福祉施設
  - 216号（2022年7月号） 特集：ウィズコロナ時代の精神科医療と建築(仮)
  - 217号（2022年10月号） 特集：地域に密着した医療を提供し続けるために(仮)
  - 218号（2023年1月号） 特集：AI・省力化・集約化(仮)

#### IV 顕彰事業等

##### 1. 「医療福祉建築賞 2022」の実施

選考委員：岡本和彦（東洋大学理工学部教授）委員長以下7名 <資料③-4>

#### V 情報収集発信事業

##### 1. 「保健・医療・福祉施設建築情報シート集 2022」の作成

##### 2. 「JIHa Data File 2022」の作成

##### 3. 「JIHa ホームページ」の整備

##### 4. 「INFORMATION FROM JIHA」（月刊；2022. 4. 1～2023. 3. 1）のメール配信

##### 5. 「医療・高齢者施設に係わる施設基準関連情報」（INFORMATON FROM JIHA 付録）の提供

##### 6. 「医療福祉施設 計画・設計のための法令ハンドブック」更新情報提供

##### 7. 「HOSPEX Japan 2022」医業経営セミナー関連セッション企画協力

##### 8. 医療福祉建築賞受賞作品パネル展示及び冊子配布

- ・国際モダンホスピタルショウ 2022（日本病院会／日本経営協会主催）※冊子配布のみ
- ・日本医業経営コンサルタント学会（日本医業経営コンサルタント協会主催）
- ・HOSPEX Japan 2022（日本医療福祉設備協会／日本能率協会主催）

##### 9. 「メディカルオンライン」協会誌掲載

##### 10. 「会友制度」の実施

##### 11. 新型コロナウイルス感染症対策に関連する法令、通知およびガイドライン等情報の提供

#### VI 国際交流事業

##### 1. 日英交流の実施検討（王立英国建築家協会 Architecture for Health 共催）

## 【第4号議案】

## 収支(損益)予算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

一般社団法人日本医療福祉建築協会

(単位:円)

科 目	2022年度予算額	2021年度予算額	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 1,000 ]	[ △ 1,000 ]
基本財産受取利息	0	1,000	△ 1,000
受取会費・入会金	[ 21,058,000 ]	[ 20,978,000 ]	[ 80,000 ]
受取会費	20,838,000	20,698,000	140,000
受取入会金	220,000	280,000	△ 60,000
事業収益	[ 25,484,000 ]	[ 26,033,000 ]	[ △ 549,000 ]
顕彰事業収益	2,046,000	2,640,000	△ 594,000
研修事業収益	8,033,000	8,708,000	△ 675,000
編集発行事業収益	3,056,000	3,056,000	0
補助金研究事業収益	12,349,000	11,629,000	720,000
雑収益	[ 1,000 ]	[ 3,000 ]	[ △ 2,000 ]
受取利息	1,000	3,000	△ 2,000
経常収益合計	46,543,000	47,015,000	△ 472,000
(2) 経常費用			
事業費	[ 34,436,000 ]	[ 33,485,000 ]	[ 951,000 ]
顕彰事業費	5,009,000	5,161,000	△ 152,000
課題研究事業費	982,000	588,000	394,000
研修事業費	7,446,000	7,139,000	307,000
編集発行事業費	8,458,000	8,683,000	△ 225,000
補助金研究事業費	12,350,000	11,630,000	720,000
国際交流事業費	191,000	284,000	△ 93,000
管理費	[ 11,180,000 ]	[ 11,442,000 ]	[ △ 262,000 ]
給料手当	5,230,000	5,323,000	△ 93,000
退職給付費用	237,000	237,000	0
顧問料	330,000	330,000	0
福利厚生費	918,000	912,000	6,000
旅費交通費	5,000	10,000	△ 5,000
会議費	202,000	85,000	117,000
通信費	434,000	375,000	59,000
印刷費	160,000	251,000	△ 91,000
委託費	492,000	995,000	△ 503,000
消耗品費	195,000	215,000	△ 20,000
事務局整備費	0	120,000	△ 120,000
光熱水費	130,000	130,000	0
租公課	714,000	702,000	12,000
交際費	70,000	70,000	0
貸借料	1,492,000	1,492,000	0
リース料	347,000	15,000	332,000
雑費	224,000	180,000	44,000
経常費用計	45,616,000	44,927,000	689,000
評価損益等調整前当期経常増減額	927,000	2,088,000	△ 1,161,000
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	927,000	2,088,000	△ 1,161,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	927,000	2,088,000	△ 1,161,000
当期一般正味財産増減額	927,000	2,088,000	△ 1,161,000
一般正味財産期首残高	63,829,963	61,663,769	2,166,194
一般正味財産期末残高	64,756,963	63,751,769	1,005,194
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III. 正味財産期末残高	64,756,963	63,751,769	1,005,194